

カンボジア

Kingdom of Cambodia

	2011年	2012年	2013年
①人口：1,470万人（2013年）			
②面積：18万1,035km ²			
③1人当たりGDP：1,040米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	7.1	7.3	7.5
⑤消費者物価上昇率（%）	5.5	2.9	3.0
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△1,490	△1,948	△2,068
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,122	△1,437	△1,441
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	2,970	3,463	3,564
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	3,646	4,290	4,940
⑪為替レート（1米ドルにつき、リ エル、期中平均）	4,076	4,034	4,025

〔注〕2013年は推計値
〔出所〕①③～⑤⑦～⑪：カンボジア経済財政省、②：国連（統計年鑑）

カンボジア経済は、2013年の実質GDP成長率が7.5%と、高成長を維持している。2013年の貿易は、引き続き縫製品の輸出が好調で、輸出全体を牽引する一方で、縫製品原料、車両等を中心に輸入も増加傾向にある。その結果、貿易赤字（通関ベース）は約27億3,300万ドルとなっており、赤字幅も拡大傾向にある。また、対内直接投資（経済特区進出分を除く）は大型案件が減ったため、金額では前年比10.0%減となったが、比較的小規模な投資案件が増加したこともあり、件数は前年の154件から163件へと増大した。国内に32カ所認可されている経済特区への直接投資は前年比30.6%増で、2012年に続き日系企業の投資が1位となった。2013年7月の国民議会選挙後、政治・社会情勢が不安定化しており、賃金引き上げの動きとあわせて懸念材料となっている。

2013年も高成長を維持

カンボジアの2013年の実質GDP成長率は7.5%（カンボジア経済財政省推計）と、前年の7.3%に比べ0.2ポイント上昇した。カンボジア経済は、2011年より3年連続で7%を超える高成長を維持している。その要因としては、外国人観光客の増加や都市部での所得水準の向上を背景としたサービス産業の成長、対米輸出依存が高い縫製品のEU向け輸出の増加、農業の成長などが挙げられる。また、縫製業を中心とする製造業分野への外国企業による直接投資の増加も大きく寄与している。

これまでのカンボジアの経済成長は、縫製品の対米輸出に強く依存しているという問題がある。政府はEUや日本などに向けた輸出を伸ばすことで縫製品輸出先の多角化を推進している。また、新たな産業分野の集積も喫緊の課題となっている。政府としては、現在、産業政策の策定を進めており、産業構造を将来的には単純労働集約型から技術集約型（機械組み立てなど）に移行することを目指している。近年では自動車部品、農業、食品加工業など縫製業以外の分野への直接投資も急伸している。

カンボジア政府は、2014年の経済成長率を7.0%と予測している。ただし、2013年7月の国民議会選挙後、野党の議席数の大幅増により政治・社会情勢が不安定化した

ことがリスク要因となっている。具体的には、野党が選挙公約で最低賃金をほぼ倍増するとしたことが、外部労働組合や労働者による最低賃金引き上げを求めるストライキとも一体化し、ストライキ自体が政治色を帯びたことが挙げられる。こうした不安定な情勢が外資の参入意欲を削ぐことで経済全体にも影響しないか懸念される。

堅調な縫製品輸出

経済財政省によると、2013年の輸出は前年比19.8%増

表1 カンボジアの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額（FOB）	5,132	6,147	100.0	19.8
縫製品	4,510	4,934	80.3	9.4
天然ゴム	162	174	2.8	7.3
木材	29	75	1.2	159.7
魚加工品	4	1	0.0	△72.6
その他	426	962	15.7	125.9
輸入総額（CIF）	7,459	8,880	100.0	19.0
織物、製靴部材など	4,177	5,234	58.9	25.3
石油製品	871	863	9.7	△1.0
車両等	381	432	4.9	13.3
たばこ	162	168	1.9	3.8
二輪車	134	133	1.5	△0.9
その他	1,735	2,051	23.1	18.2

〔出所〕カンボジア経済財政省関税消費税総局

の61億4,680万ドルとなった。品目別にみると1位は、前年と変わらず縫製品で、9.4%増の49億3,440万ドルを記録し、輸出総額全体の8割を占めた。次いで天然ゴムが7.3%増の1億7,410万ドルとなった。また、「その他」が2倍以上の伸びを示し、輸出全体の15.7%を占めた。「その他」のうち靴以外の内訳については公表されていないものの、縫製品、靴以外の輸出加工型適格投資案件（QIP）で生産された自動車部品や小型モーターなどの輸出が増加しているものとみられる。

2013年の輸入は前年比19.0%増の88億7,950万ドルであった。最大の品目は織物、製靴部材などで25.3%増の52億3,370万ドルとなり、輸入全体の58.9%を占めた。次いで石油製品が8億6,260万ドルで前年比微減、車両等が4億3,160万ドルとなり、13.3%増となっている。公共交通手段がない都市部での新車や中古車の需要増に加えて、農村部での購買力向上により、自動車に対する需要が高まっており、プノンペン市内では日系を含めて高級外国車の新車のディーラーのオープンが相次いでいる。

貿易額全体をみると、縫製品原料の輸入と、それを製品化した縫製品の輸出が、カンボジアの貿易の大半を占め、引き続き縫製産業がカンボジア経済を牽引しているかたちが浮き彫りとなった。一方、カンボジア政府は最重要国家政策として、輸出品目の多角化の観点から2015年に精米100万トンの輸出達成を国策の一つとして掲げている。カンボジア商業省の統計によると、2013年の精米輸出量は36万1,262トン（前年は19万6,618トン）と目標達成にはまだ程遠い数値である。そのため、カンボジア政府は、目標を達成するため、精米施設・加工設備への投資や生産者への融資などに注力する意向だ。

また、2013年の貿易収支（通関ベース）は27億3,270万ドルの赤字となった。カンボジアの赤字は、毎年増加の一途をたどっており、今後、この赤字幅を縮小していくことが課題となっている。

国・地域別の貿易額については、経済財政省からは発表されていないが、同じく貿易額を把握している商業省の統計で確認できる（ただし、経済財政省と商業省の統計では、輸出入額ともに乖離^{かいり}がみられる）。その商業省統計によると、輸出は米国が1位で20億7,994万ドル、2位が香港（15億8,781万ドル）、3位がシンガポール（7億9,359万ドル）、4位が英国（7億1,889万ドル）と続いた。

輸入では、中国が1位で30億433万ドル、次いで米国（11億1,936万ドル）、タイ（10億9,555万ドル）、ベトナム（9億8,757万ドル）の順となった。

中国、台湾からは縫製品の原材料が主に輸入されている。カンボジアには中国、台湾企業をはじめ多くの縫製企業が進出しているが、カンボジア国内では原材料の調

達が困難なため、全て輸入で賄っているのが実情だ。ベトナムおよびタイからは重油などの燃料が主に輸入されている。主な用途は電力用と自動車用である。カンボジアの電力供給のうち6割はタイなどの周辺国からの輸入で賄われており、残りの4割を国内で発電しているが、そのほとんどがディーゼル油・重油を燃料とする独立型ディーゼル発電である。また、自動車やオートバイを購入する世帯が急増しており、ガソリンの消費量が増加している。これらが主に燃料輸入増加の背景にある。

■大型投資は減速傾向も投資件数増加

カンボジアにおける対内直接投資の統計は、主に2種類に分かれており、一つはカンボジア投資委員会（CIB）が発表する適格投資案件（QIP）、もう一つはカンボジア経済特別区委員会（CSEZB）が発表する経済特別区（SEZ）

表2 カンボジアの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

（単位：件、100万ドル、%）

	2012年		2013年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	41	264	62	448	36.3	70.0
ベトナム	6	90	5	242	19.6	169.6
香港	15	117	17	110	8.9	△6.5
英国	5	37	8	92	7.4	148.3
台湾	23	97	16	85	6.9	△12.4
韓国	29	281	18	82	6.6	△70.9
シンガポール	9	83	4	55	4.4	△34.0
タイ	8	121	7	32	2.6	△73.6
日本	5	212	5	25	2.0	△88.4
その他	13	69	21	65	5.2	△6.8
合計	154	1,371	163	1,234	100.0	△10.0

〔注〕 適格投資案件（QIP）以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

〔出所〕 カンボジア投資委員会（CIB）

表3 カンボジアの業種別対内直接投資<認可ベース>

（単位：件、100万ドル、%）

	2012年		2013年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	14	381	14	413	33.5	8.4
工業	138	780	148	812	65.8	4.2
エネルギー	0	-	1	78	6.3	全増
食品加工	4	12	2	40	3.3	229.3
衣料・繊維	97	563	98	443	35.9	△21.2
機械・金属・電気	5	33	8	76	6.2	130.5
鉱業	0	-	0	-	-	-
プラスチック	11	33	11	21	1.7	△35.9
履物	15	89	17	122	9.9	37.3
その他	6	50	11	31	2.5	△37.0
サービス業	1	205	1	8	0.7	△95.9
建設・インフラ	0	-	0	-	-	-
商業	1	205	1	8	0.7	△95.9
観光業	1	5	0	-	-	全減
ホテル業	0	-	0	-	-	-
観光業	1	5	0	-	-	全減
合計	154	1,371	163	1,234	100.0	△10.0

〔注〕 適格投資案件（QIP）以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

〔出所〕 カンボジア投資委員会（CIB）

表4 カンボジアの経済特別区 (SEZ) への国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2012年		2013年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	15	65	17	64	25.7	△0.9
中国	9	26	17	51	20.3	97.6
シンガポール	1	17	1	42	16.9	155.0
タイ	5	12	3	30	11.8	153.6
ベトナム	0	-	1	23	9.2	全増
台湾	6	46	8	18	7.1	△61.7
米国	0	-	2	17	6.6	全増
韓国	1	3	1	2	0.8	△26.4
マレーシア	3	10	0	0	0.0	△100.0
その他	4	13	2	4	1.6	△69.7
合計	44	192	52	251	100.0	30.6

[出所] カンボジア経済特別区委員会 (CSEZB)

への進出案件 (同様にQIP) となる。

CIBによると、2013年の対内直接投資額 (認可ベース) は、12億3,380万ドルで前年比10.0%減少した。一方、件数ベースでみれば154件から163件に増加した。これは、「1件当たりの投資額が小さい製造業が増加したこと」、また、「大型案件が減少したこと」が主因である。

前者については、国別でも中国が62件、4億4,805万ドルと1位になっているとおり、中国企業を中心に日系企業などの外資系企業が中国や周辺諸国の人件費高騰を受け、カンボジアへ生産拠点を移転・分散化する動きが活発化していることが背景にある。

また、後者については、2012年に韓国の大型農業案件、日本の大型ショッピングモール案件があったため、両国ともに上位を占めたが、2013年は大型案件がなくなった反動が大幅減として表れたといえる。

前述の傾向は、CIBによる2013年の業種別統計にも表れている。分野別で最大となったのは工業で8億1,210万ドル (148件) と、投資全体の65.8%を占めた。中でも衣料・繊維分野は、件数はほぼ横ばいだが、金額では前年比21.2%減の4億4,320万ドルで、全体の35.9%を占めた。農業、食品加工業の投資は引き続き好調であり、また電気部品やトラクターの組み立てといった新しい分野への投資もみられた。

CIBが発表する投資額には、カンボジア開発評議会 (CDC) が優遇措置の付与を認可した適格投資案件 (QIP) 以外の投資案件や、SEZ内への投資認可額は含まれていない。

カンボジア経済特別区委員会 (CSEZB) が発表している2013年のSEZ内への投資認可総額は、2億5,070万ドルで、前年比30.6%増となった。2012年に引き続き日本からの投資額が1位となり、6,439万ドルで全体の25.7%を占めた。以下、中国 (5,090万ドル)、シンガポール (4,245万ドル)、タイ (2,950万ドル) と続いた。中国からの投

資は縫製分野が中心だが、シンガポールは食品加工、タイは電子部品の投資など分野は広がりを見せた。SEZへの投資総額が前年比増加したのは、2012年に投資がなかったベトナム、米国からの投資があったことも一因である。

カンボジアにおける企業進出の受け皿であるSEZは32カ所認可されている。そのうち主要なSEZとしては、①首都プノンペン郊外にあるプノンペンSEZ、②南部港湾都市シアヌークビルで日本の政府開発援助 (ODA) により建設されたシアヌークビル港SEZ、中国資本によるシアヌークビルSEZ、③ベトナム国境に近接する南東部バベットにあるマンハッタンSEZ、タイセンSEZ、および2012年末に設立されたドラゴンキングSEZ、④沿岸部タイ国境に位置するコッコンSEZ、⑤内陸部タイ国境に隣接するポイペトSEZなどがある。2013年のSEZへの投資の多くは、プノンペンSEZ、およびベトナム国境地域、シハヌークビル港近郊のSEZで実施された。また、タイ国境に位置するSEZへも、特に在タイ企業による視察が相次ぎ、2012年からは多少の投資が実施されるようになった。中国でのコスト上昇などを背景とした移転・分散の動きであるチャイナ・プラス・ワンに加え、同じくタイからの移転・分散の動きであるタイ・プラス・ワンの事例も少しずつ出始めている。

■日本向け輸出にも多様化の期待

商業省による国・地域別の貿易額では、日本への輸出額は3億3,441万ドルで7位、輸入額は1億7,553万ドルで10位であった。日本側「貿易統計 (通関ベース)」をみると、2013年の日本からカンボジアへの輸出は、前年比10.5%減の2億974万ドルとなった。輸出品目の1位は車両で23.7%減の4,311万ドルであった。また、機械の輸出も3,978万ドルで11.7%減少した。しかしながら、カンボジアにおける日本製品のプレゼンスは高まっており、周辺諸国等で生産、組み立てられた日本ブランドの製品がカンボジアに引き続き流入していると考えられる。

日本のカンボジアからの輸入は前年比44.0%増の5億8,226万ドルとなった。履物が15.2%増の2億1,257万ドル、衣類 (布帛製品) が30.0%増の1億8,161万ドル、衣類 (ニット製品) が121.8%増の1億1,238万ドルで、これら3品目で全体の87.0%を占めた。一方、電気機器および同部品は6.6%のシェアだが、前年比4.5倍の3,821万ドルとなった。これは日系企業がカンボジアで生産した自動車部品 (ワイヤーハーネス) などの輸入が順調に伸びたためである。

■急増する日系企業の進出

2013年の日本からカンボジアへの直接投資は、CIBによる認可案件では、前年比88.4%減となり、2,459万ドルで国別順位も3位から9位へと低下した。2012年のイオンモールの投資認可額が非常に大きかったことの反動である。また、日本からSEZへの投資認可額は0.9%減であったが、6,439万ドルで全体の25.7%を占め、引き続き日本が1位となった。主にプノンペンSEZ、タイセンSEZ、ドラゴンキングSEZなどへの進出がみられた。投資分野でみると、従来の縫製、製靴産業以外の分野での投資がみられたことが特徴的だ。

主要な進出先となっているプノンペンSEZの2014年6月時点の入居企業（予定を含める）は72社（日系企業41社）と全SEZの中で最大である。首都唯一のSEZであり、インフラが完備されていることなど好条件もあって、日本以外の外国企業による投資も多い。同SEZは2011年11月より第2期工事が着工しており、期間中に開発面積162ヘクタール（工業地区91区画）を完成させる予定となっている。主な入居日系企業は、味の素（調味料）、ミネベア（小型モーター）、タイガーウィング（婦人用靴革製造）、クリーンサークル（婦人用靴革製造）、住友電装（ワイヤーハーネス）などがある。2013年の同SEZへの新規認可投資としては、デンソー（自動車部品）、ロート製薬（目薬）、アートネイチャー（かつら）の案件がある。

■金融業、サービス業による投資増加

カンボジアにおける日本企業の投資は縫製業や製靴業などの労働集約型が中心ではあるが、カンボジアは外資への投資規制が少ないこともあり、小売り、外食、コンサルティング、人材紹介、物流、建設等あらゆる業種の企業が進出している。

2012年に認可されたイオンモールは2014年6月に開業を迎えた。これが呼び水となり、同テナントとして外食産業など多くのサービス業の進出にもつながった。また、不動産関係では、タマホームがプノンペン郊外でサービスアパートを建設、市内の商業ビル内にもホテルを建設済みであり、他の日本企業でもサービスアパートやホテルへの進出がみられる。金融関係では、三井住友銀行が地場系商業銀行のカンボジア・アクレダ銀行と、三菱東京UFJ銀行はカンボジア・カナディア銀行と、みずほコーポレート銀行も同様にカナディア銀行とメイバンクとそれぞれ業務提携をし、カンボジアに駐在員事務所を

設立済みである。製造業投資が多様化し、件数が増えるにつれて、駐在員の生活環境の改善や製造業の周辺サポートを目的としたサービス業の進出が予測される。

■さらなる投資環境改善への期待

2013年12月、労働諮問委員会は2014年2月から縫製・製靴企業を対象として、月額最低賃金（基本給）を80ドルから100ドルに引き上げることを発表した。この発表に至った背景には政治的な要因が挙げられる。2013年7月28日の国民議会選挙において野党・救国党は公約として最低賃金150ドルの実現を掲げて、大幅に議席数を増やした。その後、救国党は選挙結果を不服として国民議会のボイコット、不正選挙の追及等を求める中で、外部労働組合が求める最低賃金の引き上げも強く主張するようになった。両者の動きは一体化し、賃上げ要求の政治色が強まる中で、2013年12月から2014年1月にベトナム・カンボジア国境沿いのバベット地区やプノンペン近郊で工場ワーカーによる大規模な違法ストライキが発生した。

この最低賃金の引き上げは、カンボジア縫製業協会（GMAC）に所属する縫製・製靴企業が対象となっているが、縫製産業はカンボジアの主要産業であるため、実質的には他の製造業も同様の措置を取らざるを得ない状況である。今回の最低賃金の引き上げが、今後のカンボジアへの投資にどのような影響をもたらすのか、動向を注視する必要がある。

カンボジアにおける最大の援助国である日本は、同国の持続的経済成長等を目指し協力してきた。また、中国やベトナムなど周辺諸国での労働賃金の上昇、労働者不足、外資系企業への各種優遇措置の撤廃など外部環境の変化に伴い、カンボジアも新たな投資先の一つとして注目されている。カンボジア日本人商工会員数（正会員）も、2014年6月には135社に達しており（2013年3月末時点104社）、今後も日本からの投資は引き続き増加することが見込まれる。一方で、賃金上昇の課題に加え、高額な電気料金、工場集積地における労働者不足、熟練労働者や中間管理職の不足、不透明な行政サービスなど問題点も多く抱えている。日本カンボジア官民合同会議を通じて官民連携の下で、貿易、投資環境は着実に改善されているが、今後のカンボジア政府の一層の取り組みが期待される。